

基幹系無線システム作業班の運営方針

1 作業班の構成

- (1) 作業班は、陸上無線通信委員会（以下「委員会」という。）主査から指名された者により構成される（別紙1）。
- (2) 作業班に主任を置き、委員会主査から指名された者がこれに当たる。
- (3) 作業班に主任代理を置くことができ、主任が指名する者がこれに当たる。

2 作業班の運営

- (1) 主任は、作業班の調査及び議事を掌握する。
- (2) 主任代理は、主任不在の時、その職務を代行する。
- (3) 作業班は、主任が招集する。主任は、作業班を招集する際は、構成員にあらかじめ日時、場所及び議題を通知する（別紙2）。
- (4) 主任は、構成員に調査の協力を求めることができる。
- (5) 主任は、必要があると認めるときは、作業班に、必要と認める者の出席を求め、意見を述べさせ又は説明させることができる。
- (6) その他、作業班の運営については、主任が定めるところによる。

3 会議及び資料の公開

会議及び資料は、次の場合を除いて原則公開する。

- (1) 会議及び資料を公開することにより、当事者又は第三者の権利、利益及び公共の利益を害するおそれがある場合
- (2) その他、主任が非公開とすることを必要と認めた場合

4 事務局

事務局は、総合通信基盤局電波部基幹・衛星移動通信課基幹通信室とする。

情報通信審議会 情報通信技術分科会 陸上無線通信委員会
基幹系無線システム作業班 構成員（敬称略：主任以外は五十音順）

	氏名	所属
主任	前原 文明	早稲田大学 理工学術院 教授
	安斎 辰也	NECプラットフォームズ株式会社 社会インフラ事業部門 ワイヤレスプロダクツ統括部 無線システム装置開発グループ マネージャー
	安藤 憲治	電気事業連合会 情報通信部 副部長
	小野沢 庸	ノキアソリューションズ&ネットワークス合同会社 グローバル技術標準化 シニアスペシャリスト
	加藤 康博	日本電信電話株式会社 技術企画部門 電波室長
	工藤 友章	日本電業工作株式会社 社会インフラ事業部 コアプロダクト部 部長
	國吉 裕夫	国土交通省 大臣官房技術調査課電気通信室 課長補佐
	久保 一哉	東京都 総務局 総合防災部 防災通信課 課長代理
	黒田 淳	警察庁 長官官房 通信基盤課 課長補佐
	小林 真也	株式会社日立国際電気 プロダクト本部 製品開発第一部 技師
	下村 雅彦	株式会社三菱総合研究所 モビリティ・通信事業本部 次世代テクノロジーグループ 特命リーダー
	関野 昇	電気興業株式会社 R&D 統括センター ワイヤレス研究所 主任研究員
	柘植 友嘉	日本電気株式会社 クロスインダストリー共通製品統括部 プロフェッショナル
	成清 善一	日本放送協会 技術局 計画部 チーフエンジニア
	野坂 雅樹	海上保安庁 総務部 情報通信課 システム整備室 課長補佐
	福元 暁	株式会社 NTTドコモ 電波企画室 電波技術担当課長
	藤井 康之	東芝インフラシステムズ株式会社 社会システム事業部 放送・ネットワークシステム部 シニアエキスパート
	星 洋平	KDDI 株式会社 技術企画本部 電波部 電波制度グループリーダー
	本多 美雄	エリクソン・ジャパン株式会社 技術本部 標準化・レギュレーション担当部長
	本間 忠雄	内閣府政策統括官(防災担当)付 参事官(災害緊急事態対処担当)付 参事官補佐(通信担当)
	宮城 利文	一般社団法人電波産業会 規格会議 第 T59作業班 主任
	村田 真也	日本無線株式会社 ソリューション事業部 マイクロ波通信技術部 多重無線システムグループ 担当課長
	山崎 高日子	三菱電機株式会社 社会システム事業本部 社会環境事業部 社会システム第二部 企画政策課 技術政策担当部長

「6/6.5/7.5GHz帯固定通信システムの高度化に係る技術的条件」の
検討スケジュール(案)

年月	分科会・委員会	作業班
令和6年 9月	委員会 (9/5) ・検討開始報告	第1回 作業班 (9/27) ・調査検討事項/進め方の確認 等
10月		
11月		第2回 作業班 (11月上) ・技術的条件の検討
12月		第3回 作業班 (12月中) ・作業班報告書(案)の取りまとめ
令和7年 1月	委員会 (1/23) ・作業班報告 ・委員会報告案のパブコメ 下旬 パブコメ開始 (意見募集期間 2月下旬まで)	
2月	↓	
3月	委員会 (3/13) ・パブコメ報告結果 ・委員会報告案とりまとめ 分科会 (3/18) ・一部答申	